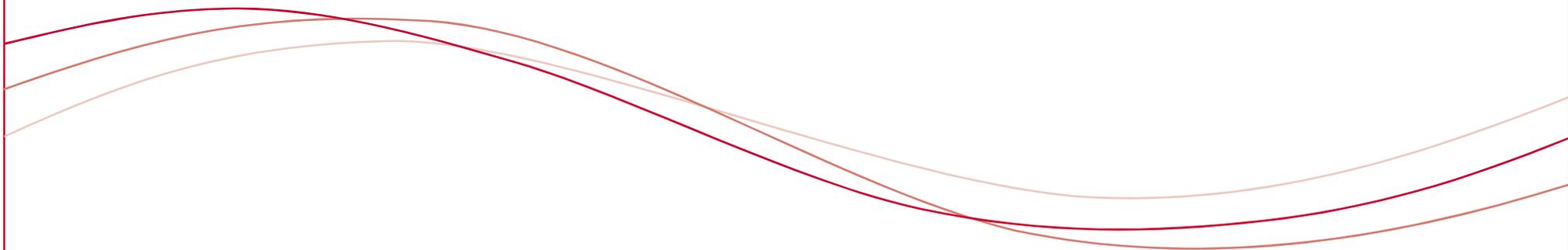


トール社の経営改善について

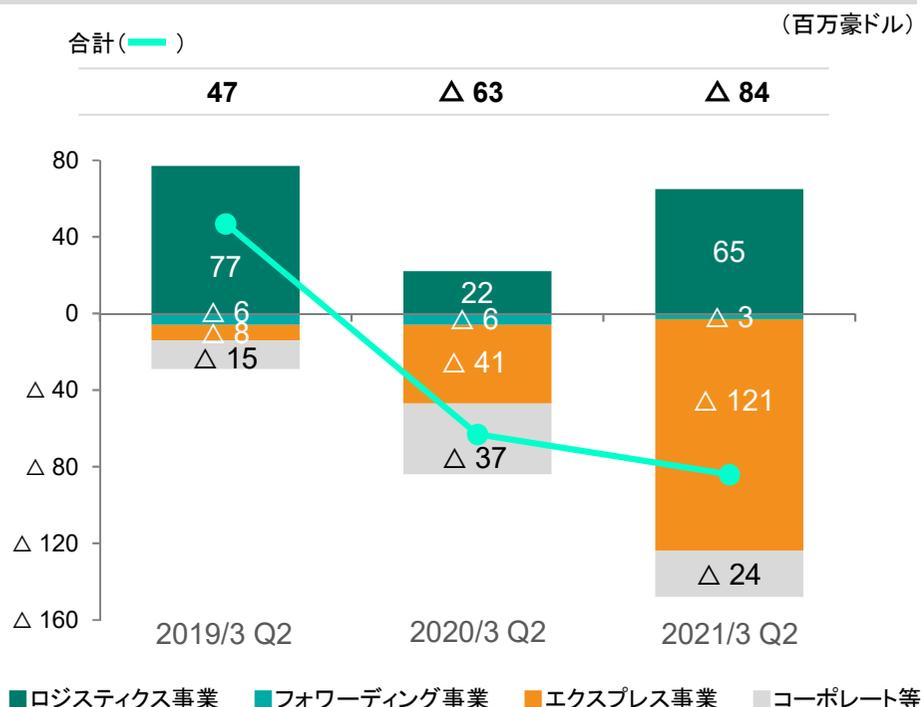
2020年12月9日



1 2021年3月期第2四半期決算

- 営業収益は、エクスプレス事業が新型コロナウイルスや標的型サイバー攻撃の影響が響き減収基調にある中、ロジスティクス事業アジア部門における新型コロナウイルス感染予防対策物資の大口取扱いが第2四半期も継続したことにより、前中間期比869百万豪ドル(20.6%)の増収。
- 営業費用は、エクスプレス事業のコスト削減が減収を打ち返すまでに至らず、増収幅を上回る前中間期比890百万豪ドル(20.8%)の増加。その結果、営業損益(EBIT)は84百万豪ドルの赤字を計上(前中間期比20百万豪ドル減)。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2021/3期 中間	2020/3期 中間	増減
営業収益	5,098 (3,736)	4,228 (3,182)	+ 869 (+ 554)
営業費用	5,182 (3,798)	4,292 (3,229)	+ 890 (+ 568)
人件費	1,297 (950)	1,381 (1,039)	△ 84 (△ 88)
経費	3,885 (2,847)	2,910 (2,190)	+ 975 (+ 657)
営業損益(EBIT)	△ 84 (△ 61)	△ 63 (△ 47)	△ 20 (△ 13)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、ツール社、JPツールロジスティクス社及びツールエクスプレスジャパン社の数値の合計額をそれぞれ記載。

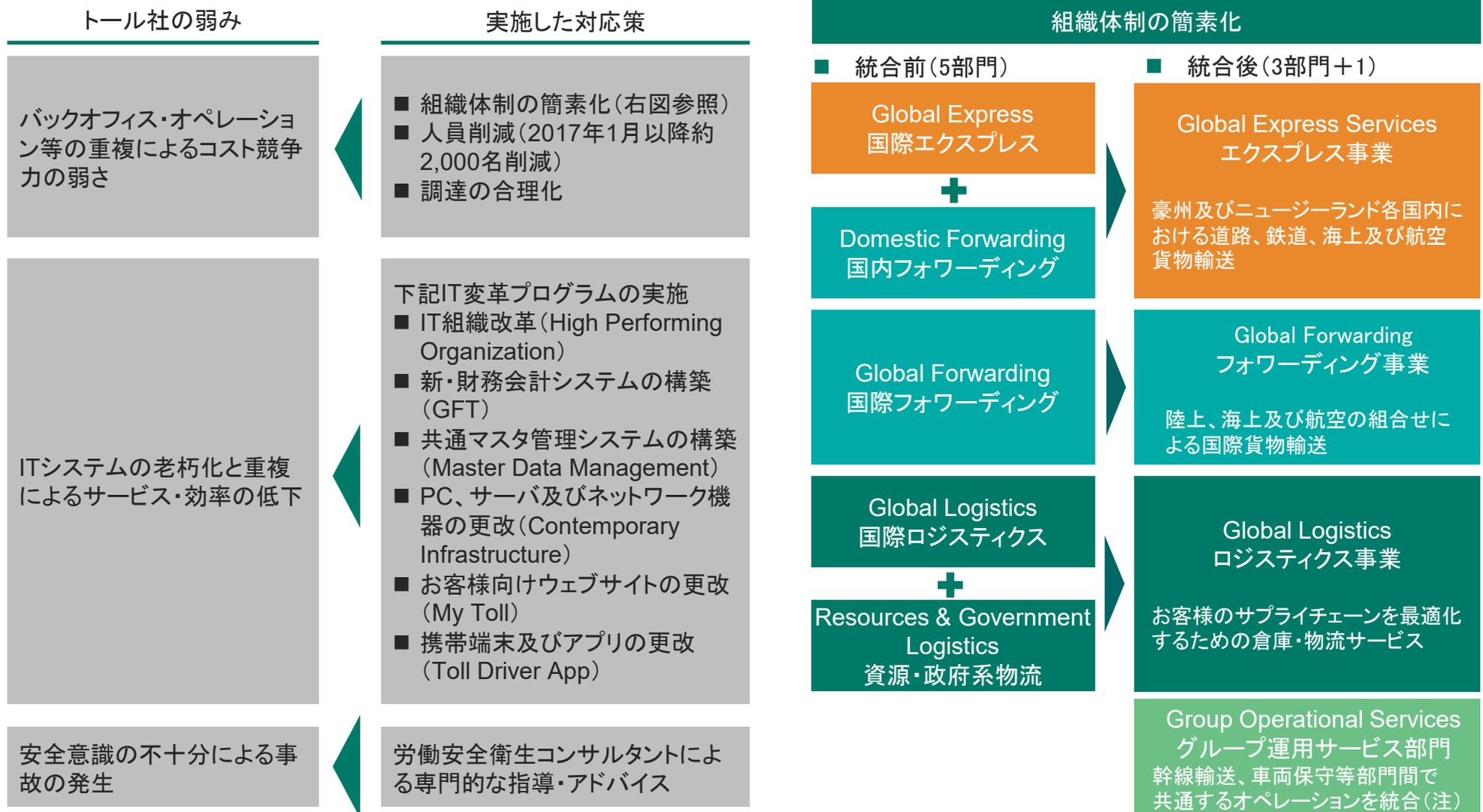
注2: 2020/3期からのIFRS第16号(リース)適用により、グラフ及び表の2021/3期及び2020/3期の数値はIFRS第16号(リース)適用後の数値を記載。

注3: 2021/3期からのセグメント間の一部事業の組替えにより、グラフの2020/3期及び2019/3期の数値を組替え(それぞれ全体合計額は一致)。

注4: 表の下段括弧内は期中平均レート(2021/3期中間期 73.28円/豪ドル、2020/3期中間期 75.25円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

1-1 業務改善（PMIの取組：経営改善策の実施）

- 100件超のM&Aにより成長を実現してきたトール社は、景気減速期に入り、その弱みが顕在化。
- それを解消するため、2017年1月のトール社経営陣刷新後に実施した経営改善策の概要は下記の通り。



注: 2020年4月に解散

1-2 親会社によるガバナンスの強化

- トール社取締役会メンバーのうち、過半数が日本郵便との兼務(うち1名はメルボルン本社常駐)。トール社の重要事項についての決定権を掌握。
- 2020年1月1日付でトーマス・クヌーセン氏が取締役社長に就任。

トール社取締役会 (Board of Directors) の構成 (2020年11月30日現在)

トール社

日本郵便



ジョン・マレン
(John Mullen)
取締役会長
(Executive Chairman)

トーマス・クヌーセン
(Thomas Knudsen)
取締役社長
(Managing Director)

ジェフ・ウィルソン
(Geoff Wilson)
取締役

衣川 和秀
取締役

米澤 友宏
取締役

小野 種紀
取締役

若櫻 徳男
取締役

- アシアノ(豪州)、TNT(オランダ)、ドイツ・ポストDHLのエキスプレス部門等国際物流大手のCEO職を歴任し、収益性の改善に成功。
- 2018年1月トール社フォワーディング部門のトップに就任
- マースク(A.P. Moller - Maerskデンマーク)においてアジア・パシフィック地域CEO等歴任
- 元KPMGアジア・パシフィックCOO
- 日本郵便代表取締役社長兼執行役員社長
- 日本郵便代表取締役副社長兼執行役員上級副社長
- 日本郵便専務執行役員
- 日本郵便常務執行役員
- トール社メルボルン本社常駐

1-3 不採算事業等の売却

- 経営改善に向けた取組みの一環として、非中核資産や不採算(赤字)事業の売却を行ってきている、当年度に実施している不採算事業等の売却の主なものは次のとおり。

1. ロジスティクス事業米国部門

- 2020年9月に売買契約を締結。2020年12月中に売却完了予定。

2. ロジスティクス事業重量物輸送部門

- 2020年4月に売買契約を締結し、同月、売却完了。

3. エクスプレス事業

2020年11月5日、トール社取締役会がエクスプレス事業の売却について検討することを決定。

(日本郵政・日本郵便のプレスリリースは別添のとおり。)

- エクスプレス事業は、豪州経済の減速や厳しい競争環境などから赤字が続いており、加えて、新型コロナウイルスの影響や標的型サイバー攻撃の影響により、最近では赤字幅が急拡大している状況。
- エクスプレス事業がトール社全体の業績不振の主要因となっていることから同事業売却の検討を開始した。
- エクスプレス事業の売却により、損益改善を一步前に進め、残るロジスティクス事業およびフォワーディング事業の採算性向上に努めつつ、様々な可能性の検討を行う。

2 JPTール（JPTールの強み：三事業運営）

- エクスプレス(配送)機能を備えながら、物流の川上部分(コントラクト、フォワーディング)のサービスを一体として提供可能
- 日本の物流会社でこの三事業を一体となって提供出来る物流会社は限られており、更に日本郵便の提供するB2C配達を加えた一気通貫でのサービス提供を行えることがJPTールの大きな強み



具体例

X社は配送にトールエクスプレスジャパン、日本郵便を使っているが、JPTールが商品の倉庫保管業務(コントラクト)や商品の輸出入を取り扱うことで、サプライチェーンマネジメント(SCM)の最適化・効率化を提案

報道関係者各位

2020年11月5日

日本郵政株式会社

日本郵便株式会社

Toll Holdings Limited の一部事業の売却検討の決定のお知らせ

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田寛也）および日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 衣川和秀）は、本日、日本郵便株式会社の子会社 Toll Holdings Limited（以下「トール社」）の取締役会が、エクスプレス事業の売却を検討する旨を決定したことをお知らせします。売却プロセスを管理するファイナンシャルアドバイザーとして JP モルガン証券と野村證券を選定しておりますが、現時点で売却取引が実施される確証はありません。

なお、エクスプレス事業については赤字が継続しているため売却を検討しておりますが、同社が運営するフォワーディング事業及びロジスティクス事業は売却検討の対象ではありません。

同社については、現在、経営改善に向けた様々な取り組みを行っております。今後、開示すべき事実が決定された場合には速やかに公表いたします。

トール社の概要について：

トール社は125年の歴史を持ち、オーストラリアを中心として世界50カ国以上の1,200拠点を結ぶ大規模なグローバルロジスティクスネットワークを運営しており、2015年に日本郵政グループの一員となりました。トール社は、エクスプレス事業、フォワーディング事業及びロジスティクス事業の3部門で構成されており、陸上、航空、海上における多様な輸送・ロジスティクスソリューションを用意してお客さまのグローバルサプライチェーンの需要にお応えしております。

エクスプレス事業について：

エクスプレス事業では、オーストラリア、ニュージーランド国内におけるネットワークを活用した道路、鉄道、海上及び航空貨物輸送サービスを提供しております。

エクスプレス事業の経営成績（単位：百万豪ドル）

	2020年3月期	2021年3月期 第1四半期
営業収益	2,969	587
営業損益 (EBIT)	△ 100	△ 101

以上

（参考）トール社ホームページに掲載されているメディアリリース

Media Release

Toll to explore sale process for its Global Express business

Following a strategic review of the global Toll business, the Toll Board today announces it intends to explore a potential sale of the Toll Global Express business.

Toll's Global Logistics and Global Forwarding businesses are not impacted by today's announcement.

While this process is underway, Toll Group business units remain focused on servicing customers and implementing the company's strategy to improve business performance.

J.P. Morgan and Nomura have been appointed as financial advisors to manage the sale process.

There is no certainty that a transaction will occur. Further announcements will be made as appropriate.

End.

【報道関係の方のお問い合わせ先】	【お客さまのお問い合わせ先】
日本郵政株式会社 広報部（報道担当） 電 話：03-3477-0201（直通）	日本郵政株式会社 電 話：03-3477-0111（代表）
日本郵便株式会社 調査・広報部（報道担当） 電 話：03-3477-0546（直通）	日本郵便株式会社お客様サービス相談センター 0120-2328-86（フリーコール） 携帯電話から 0570-046-666（有料） 〔受付時間：平日 8：00～21：00 土・日・休日 9：00～21：00〕